

20 内閣府 非予算(構造改革特区・地域再生 再検討要請).xls

管理コード	要望事項 (事項名)	該当法令等	制度の現状	拡充提案・関連 提案に係る規制 の特例措置の番 号・名称	求める措置の具体的内容	具体的事業の実施内容・提案理由	措置の 分類	措置の 内容	各省庁からの提案に対する回答	再検討要請	提案主体からの意見	プロジェクト名	提案 事項 管理 番号	提案主体名	都道府県	制度の所管・ 関係省庁
2020010	投資環境の改善(1) :被災地域への投資要件の緩和、拡大	①PF1法	①-		被災地域への投資環境改善のための緩和措置を要望します。 ①[PPP・PF1の民間参入の促進] 民間事業者の参入を促進する入札制度の見直し ②[外資系企業の積極的参入誘致] 水産業の積極的誘致として、役員要件の緩和(船舶法)	①[PPP・PF1の民間参入の促進] 民間事業者の参入を促進する入札制度の見直し。競争入札・プロポーザル以外に、迅速な事業立ち上げ、質の高い事業立ち上げを目的に、“競争対話方式”の導入。 ⇒実施理由:大規模で広範囲にわたる被災地域にて、国・自治体と民間の力を総動員することが求められる。被災地の雇用にも繋がるPPP・PF1方式を効果的に活用するスキームの構築が必要。 ②[外資系企業の積極的参入誘致] 水産業の積極的誘致として、役員要件の緩和(船舶法) 「日本船舶において役員2/3以上を日本人とする」要件の緩和。 ⇒実施理由:水産業の盛んな北欧諸国等の受け入れ誘致により、大規模な水産業の発展にも貢献しうる。	E	①-	① 被災地においてPF1事業の活用促進を図るため、今年度創設したPF1専門家派遣制度等を活用し地方公共団体等のPF1事業の立ち上げ支援を積極的に図る予定。 また、民間事業者の参入を促進する入札制度の見直しについては、本年5月のPF1法改正により、民間事業者の提案制度及び技術提案制度を導入したところ。これらの制度の円滑な施行などを進め民間事業者の参入促進を図ることとしている。		右の提案主体からの意見を踏まえ、特に、本年5月改正のPF1法における「民間事業者の提案制度」が、仕様書作成段階から民間事業者からの意見提案や事業計画提案が実現可能になっているものなのか、回答されたい。	右の提案主体からの意見を踏まえ、特に、本年5月改正のPF1法における「民間事業者の提案制度」が、仕様書作成段階から民間事業者からの意見提案や事業計画提案が実現可能になっているものなのか、回答されたい。	1 0 3 2 0 7 0	株式会社バソナグループ	東京都	内閣府 国土交通省